

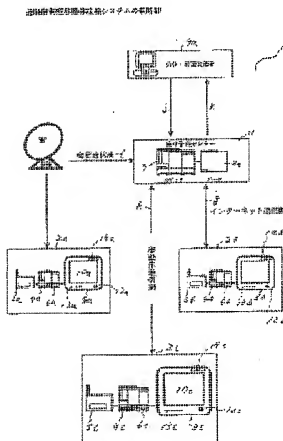
Publication number: JP2002063331 (A)
Publication date: 2002-02-28
Inventor(s): KANAZAWA HIROYUKI
Applicant(s): KANAZAWA HIROYUKI

- international: G06Q10/00; G06F13/00; G06Q30/00; G06Q50/00; H04N7/173; G06Q10/00; G06F13/00; G06Q30/00; G06Q50/00; H04N7/173; (IPC1-7): G06F17/60; G06F13/00; H04N7/173

Priority number(s): JP20000291221 20000821

PROBLEM TO BE SOLVED: To enable an advertising method which can not be implemented by conventional signboard advertisement.

in respective databases 8a, and distributes advertisement data of the requester to display devices 2 in respective desired areas through the Internet. The display device 2 in each area which has received the data repeatedly broadcasts video and sound at the set time. The display device 2 periodically sends the reaction of a viewer having viewed the video to the centralized management center 11 together with the sound and video, and the reaction is managed by a database 8a at the centralized management center 11.; The requester 9a can always obtain information by connecting to the centralized management center 11 through the Internet and immediately analyze and evaluate how the advertisement is evaluated by viewers.



Data supplied from the *esp@cenet* database — Worldwide

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テークト [*] (参考)
G 0 6 F 17/60	1 7 0	G 0 6 F 17/60	1 7 0 A 5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C 5 C 0 6 4
	3 2 6		3 2 6
	3 3 2		3 3 2
	5 0 2		5 0 2

審査請求 未請求 請求項の数4 書面 (全 8 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願2000-291221(P2000-291221)

(22) 出願日 平成12年8月21日 (2000.8.21)

(71) 出願人 300041848

金澤 弘之

山梨県都留市つる1丁目9番9号

(72) 発明者 金澤 弘之

山梨県都留市つる1丁目9番9号

Fターム(参考) 5B049 A02 A06 B049 E02 FF01

FF06 G03 G09

5C064 B07 B03 B05 B01 BC18

BC20 BC23 B03 B05 B08

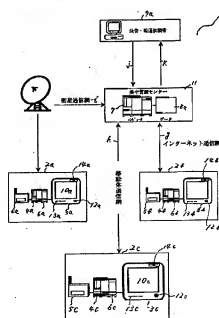
(54) 【発明の名称】 遠隔制御型移動体広報システム

(57) 【要約】

【課題】従来の看板広告ではできなかった広告方法を可能にする。

【解決手段】インターネットを利用して依頼者9aより広告の申し込みがあった場合、集中管理センター11は、依頼者9aの広告内容を審査し、広告地域や広告時刻を各データベース8aに記録された情報から照合し、各希望地域にある表示装置2にインターネットで依頼者の広告データを配信する。それを受信した各地域の表示装置2は、設定された時間、映像や音声を繰り返し放映する。その映像を見た視聴者の反応を表示装置2は、定期的に音声・映像とともに集中管理センター11に配信し、集中管理センター11のデータベース8aで管理する。依頼者9aは、広告が視聴者にどのように評価されているかをインターネットで集中管理センター11に接続すればいつでも情報を入手する事ができ、即座に分析や評価ができる。

遠隔制御型移動体広報システムの概略図



【特許請求の範囲】

【請求項1】 広告掲載の依頼者は、掲載したい内容を作成し、携帯電話やコンピュータ等からインターネット等を利用して、あらかじめ用意された様式に沿って作った内容を第一のコンピュータに送信する。第一のコンピュータは、広告依頼者の掲載希望の内容と諸条件を自動的に判断し課金管理システム等を始動した後、第二のコンピュータが内蔵された移動できる広告表示装置に依頼者からの広告情報がデータとして配信され放映場所の指定や掲載時間を指定するなどの規定条件のなかで広告が繰り返し放映される。また、放映されている映像や音声をどのような感覚で視聴者が見ているか広告版に内蔵されたカメラや集音マイクから映し出される周囲の状況を依頼者は、いつでもインターネットを利用して視聴者の状況調査を即座に実施することができる。また、これらの状況調査により別の場所を希望する場合や、掲載内容の変更をしたい場合は、再度第一のコンピュータに接続し掲載の場所の変更や、内容の変更、掲載時間の変更等を瞬時に実施することが出来るほか、その場の視聴者に直接問い掛けアンケート調査を瞬時に行うことができる。このように第一のコンピュータと第二のコンピュータを備えて映像や音声をリアルタイムでインターネットを利用し、受発信できる双方向型移動式広告看板システムであることと特徴とした遠隔制御型移動体広報システム。

【請求項2】 第一のコンピュータは、依頼者データベース、受信管理データベース、表示板使用状況データベース、表示内容データベース、課金管理データベース、表示内容自動判別システム、表示装置位置管理データベース、視聴者状況データベース、表示板管理者データベース、発注管理データベース、表示板時間管理データベースを備え、第二のコンピュータは、表示板時間管理データベース、視聴者状況データベース、表示装置位置管理データベース、課金管理データベース、表示板使用状況データベース、が備えられ広告依頼者の利用料は、放映した時間分だけが請求される。また、表示装置管理者は使われなかったの清算を受ける。

【請求項3】 第二のコンピュータ内蔵型、移動式表示装置は、第一のコンピュータから送信された映像や音声を自動的に画面に表示し、指定された時間繰り返し放映する。また、内蔵されたカメラや集音マイクから周囲の視聴者の状況を入手し、定期的にそのデータが第一のコンピュータに送信される。

【請求項4】 移動式表示装置には、データの送受信装置、コンピュータ、監視カメラが内蔵され、さらに周囲の反応を問うために集音マイクと意思表示ボタンが装備されている。また、一度に多くの視聴者のアンケート調査等を実施する場合に利用する意思表示装置には赤外線送受信機がある。この移動式表示装置の表示画面は、液晶ディスプレイや発光ダイオード、プラズマディスプレイによるディスプレイ等いずれも利用できる。また、街

角で見かける手持ちのブラコタイプ（ブルコタイプ）の広告板や車両のボディ、船舶、航空機等の移動するものに簡単に取り付けられる他、静止状態にある既存の看板や広告塔等の代わりとしても利用できる。また、移動式表示装置を車両に設置する場合は、車輦等が停止しているときにのみ表示させるためドライブシャフトの動きを赤外線センサーにより感知し、表示装置制御用コンピュータにその情報を送信する。その情報により表示画面に表示される画像や音声は、常に車輦が完全停止状態にある時に表示させることができる。

【発明の詳細な説明】

【発明の属する技術分野】 本発明は、広報活動や商品販売などサービス提供を実施する場合に必ず行う広告や報道・リサーチを地域限定や広域を問わず短い時間で実施することができる、高い双方向性をもって視聴者の動向を見ながら確実な街角リサーチ等を行うところに特徴をもたせながらインターネットを利用して誰でも簡単に表示装置利用ができる様にした遠隔制御型移動体広報システムに関する。

【従来の技術】 従来より野外における広告塔や看板による宣伝は存在しているが、一度設置すると容易に内容の変更が出来ず変更するには多額の費用を要している。そのため、利用者は、限定されているのが現状である。また、エルイーディー等の表示板に決まった文字や絵を連続して表示する等の仕組みはあるが、何れも内容変更には、多くの費用と時間を要し、しかも固定した表示板に表示されるもので、極限られた場所でのしか利用できないものである。さらには、広告主は、大衆の感想や広告内容がどのような反応で大衆に受け止められているか、表示する商品内容やサービスが良いものか悪いものかの結果を、広告そのものから割り出すことが出来ず広告効果や費用対効果は、時間を置いて知ることとなる。さらには、個人や事業主を問わず広告広報をしようとしても現在の状況では、製作に多くの時間と費用を要し、顧客の要望に応えて表示場所や表示時間を指定して早くも広告広報をするのは、難しい状況である。

【発明が解決しようとする課題】 ところで上述のように、野外の看板・広告塔が提供する情報は臨機な変更や視聴者の反応など直接得られない画一的で固定的な情報発信の形態でしかなかった。本発明の解決しようとする課題は、これらの画一的で固定的な情報発信の形態をインターネットにより映像と音声を遠隔表示することとし、表示装置からの情報を加工分析調査し、瞬時に広告依頼主がその情報を検索することができるようにする。また、表示内容の瞬時の入れ替えや広告依頼者が希望する適切な場所を移動中の表示装置や固定の表示装置に広告を配信し、地域を限定して同時広告をすることができ、そこから得た視聴者の反応は、瞬時に表示装置から集中管理センターにインターネットで転送され広告依頼者が利用することができる。このことは、従来の野外掘

付型看板や手持ち式のアラコータイプ看板にない新しい双方向型広告看板であり、広告依頼者の利用範囲を広げ、防災面や災害時等の広報板としても利用できる。また、移動車輦に搭載される表示装置は、走行中の表示を規制し停車中に視聴者の注目を集められるように製作されている。この様に広告依頼者は、時間を指定して利用することはもちろん表示装置の位置を依頼者の指定場所へ移動するなど広告表示装置の位置を確認しながら地域を指定して広報することも出来ることとなる。さらには、利用時間だけの支払いで済む効率的なリサーチや集中した広報活動ができる他、業種を問わない広域な利用ができる。

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明は、広告依頼者がインターネットを利用して第一のコンピュータに接続し広告や依頼等の依頼を行い、第一のコンピュータが広告依頼者の受信能力や掲載内容、掲載場所、掲載時間等の確認をし、希望する掲載場所にある第二のコンピュータにデータ転送を行い受信したそのデータを第二のコンピュータと接続した表示画面に繰り返し映し出す。その画面を見聞した視聴者の反応を表示装置に設置されたカメラや集音マイクが捕らえ、そのデータを映像音声とともに第一のコンピュータに随時データ転送される。そのデータは、広告依頼主がインターネットを利用し、必要ときいつでも第一のコンピュータに接続し入手できる遠隔制御型移動体広報システムである。ただし、接続方法は、インターネット以外の方法も利用できる。請求項2記載の発明は、請求項1記載の発明において前記第一のコンピュータは、依頼者データベース、受信管理データベース、視聴者状況データベース、表示板使用状況データベース、表示板時間管理データベース、発注管理データベース、表示内容データベース、課金管理データベース、表示内容自動判別システム、表示装置位置管理データベース、表示板管理者データベースを備え、第二のコンピュータは、表示板使用状況データベース、表示板時間管理データベース、視聴者状況データベース、表示装置位置管理データベース、課金管理データベースが備えられ第一のコンピュータと第二のコンピュータがインターネットで連携することによって可能にした。この第一のコンピュータと第二のコンピュータの連携により広告依頼者の利用料の請求や表示装置管理者への支払いなどを条件の違うところで放映する表示装置の料金換算や分単位での料金算出を可能にした。請求項3記載の発明は請求項1記載の発明において前記表示装置である、第二のコンピュータ内蔵型移動体広告表示装置は、第一のコンピュータから送信された映像や音声を自動的に画面に表示し、指定された時間繰り返し放映する。また、内蔵されたカメラや集音マイクから周囲の視聴者の状況を取得し、定期的に第一のコンピュータに送信される一つの筐体に納められた、表示装置である。請求項4記載の発明は請求項1記載の発明にお

いて前記表示装置には、データの送受信装置、コンピュータ、監視カメラが内蔵され、さらに周囲の反応を聞くために集音マイクと意思表示ボタンが装備されている。また、一度に多くの視聴者のアンケート調査等を実施する場合に利用する意思表示装置には赤外線送受信機能がある。この移動体表示装置の表示画面は、液晶ディスプレイや発光ダイオード、プラズマディスプレイによるディスプレイ等いずれも利用できる。また、街角で見かける手持ちのアラコータイプの広告表示板や車両のボディ、船舶、航空機等の移動するものに取り付けることができる他、静止状態にある既存の看板や広告塔等の代わりとしても利用できる。また、広告表示板を車輦に設置する場合は、車輦が停止しているときにのみ表示させるためドライブシャフトの動きを赤外線センサーにより感知し表示装置制御用コンピュータにその情報を送信する。その情報により表示装置に表示される画像や音声は、常に車輦が完全停止状態にある時に表示させることができる。

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照しながら説明する。図1は、本発明の一実施の形態の遠隔制御型移動体広報システムの概略図である。同図に示すように、遠隔制御型移動体広報システム1は、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2(2a、2b、2c)、及び遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11等を含んで構成されている。尚、同図では、説明の便宜のため、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2を3つで示しているが、実際にはそれ以上存在するものとする。各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2は、遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11とのデータ送受信可能な移動体通信装置5(5a、5b、5c)を備え、コンピュータ4(4a、4b、4c)、とデータベース6(6a、6b、6c)そしてデータを表示するための表示装置3(3a、3b、3c)を備えている。また、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2には、周囲を観察するシーソーカメラ14や音声を収録する集音マイク12及びはい、いいえを伝達する意思表示ボタン13が装備されている。これらの装備は、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2として一体の筐体に収納されており設置場所を選ばない。遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11は、コンピュータとデータベースを備え、コンピュータはデータベースに記憶される情報を管理している。すなわち、図1では、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2aは、コンピュータ4aとこれに接続されるデータベース6aに記憶される情報を管理している。又、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2bは、コンピュータ4bとこれに接続されるデータベース6bを備え、コンピュータ4bはデータベース6bの記憶される情報を管理している。又、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2cは、コンピュータ4cとこれに接続され

るデータベース6cに記憶される情報を管理している。また、遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11はコンピュータ7とこれに接続されるデータベース8aを備え、コンピュータ7はデータベース8aに記憶される情報を管理している。また、遠隔制御型移動体広報システム表示装置2のコンピュータ4と遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のコンピュータ7はインターネットに接続されて相互にデータの送受信が可能に構成され、各遠隔制御型移動体広告システム表示装置2のデータベース6に記憶される情報は、インターネットを介して遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のデータベース8aにも記憶されるように構成されている。従って、各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2のデータベース6に記憶されている情報が更新されると、自動的に遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のデータベース8aに記憶されている情報も更新され、遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11は、データベース8aに記憶される情報を検索することによって、各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2が有する情報を得ることができる。尚、本実施形態では、各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2のコンピュータ4と遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のコンピュータ7はインターネットにより接続されて構成されるが、その他の通信ネットワーク環境により接続されていても良い。遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11は、広告や報道を依頼する依頼者9aを有している。すなわち、図1では、遠隔制御型移動体広告システム集中管理センター11は、依頼者9aの依頼内容をコンピュータ7で管理し、各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2へ配信する。尚、同図では、説明の便宜のため、遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11が有する依頼者9aを、それぞれ1つで示しているが、実際にはそれ以上存在するものとする。図1において、遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11は、広告依頼者9aのデータ管理と希望箇所となる遠隔制御型移動体広報システム表示装置2へ配信提供する事業者である。この遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11に対し、広告依頼者9aが、サービスの依頼を希望するとき、広告依頼者9aは、まず、インターネットを利用して遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11に問い合わせを行いサービスを依頼する。遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11への問い合わせ、サービス依頼の通信環境は、インターネット以外の接続でも良い。(図1矢印j)。遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のコンピュータ7は、この広告依頼者9aからの問い合わせや広告依頼を受ける、この問い合わせ時に得られる広告依頼者9aの入力情報に基づいて、データベース8aに記憶される広告依頼者9aの情報を検索し、適切な利用者であるかどう

かの照合を行う。この照合は、広告依頼者9aが各遠隔制御型移動体広報システム表示装置2からの情報を遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター11のデータベース8aから検索する場合と同様な作業を行うこととなる。次に図2を利用してデータベースを含めた一連の流れを説明する。広告依頼者9aがインターネット等から広告申し込みがあった場合集中遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター(図1-11)のコンピュータ(図1-4)に接続され申し込みスタート画面15が表示される。氏名や住所などの基本入力が終わると暗証番号入力16次にパスワードの入力17続いてクレジットカード番号入力18が表示される。それらの照合19を実施し、その結果20に申し込みのやり直しか拒否又は、先の手続きに進むかが決定される。この間依頼者データベース21及び受信管理データベース22に記録された情報を読み取り判断される。受信管理データベース22は、金融機関49との連携により行われる。先に進むことが決定した場合、つぎに遠隔制御型移動体広報システム表示装置(図1-2)利用なのか視聴者状況データベース24情報取得かの判断23画面に変わる。視聴者状況データベース24情報取得であればあらためて、視聴者状況データベース24情報取得用パスワード29を入力しパスワード照合30がされれば視聴者状況データベース24から情報を取り出すことができる。ここで表示画面利用を選択した場合は、表示板利用希望内容入力26となる。表示板利用希望内容入力26により表示板使用状況データベース27及び表示板時間管理データベース46さらに表示装置位置管理データベース42の情報を元に表示板の利用状況を検索し依頼者の希望に合うかどうかの判断44結果を表示する。依頼者の希望に合わない場合は再度表示板利用希望内容入力26画面に戻り希望内容を変更して再度同様に行う。依頼者の希望が通ると次に表示内容入力31となる。表示内容の入力31がすむと表示内容入力32が開始され表示内容データベース41及び表示内容自動判別システム47が作動し、表示内容に公序良俗に照らして問題がないと判断45した場合、希望の遠隔制御型移動体広報システム表示装置(図1-2)に配信33される。表示内容が公序良俗に違反すると判断された場合は、表示内容入力31画面に戻り内容修正後再度同様の作業を行う。表示内容を受信した遠隔制御型移動体広報システム表示装置(図1-2)は、表示板自動電源スイッチ入り34に作動し、表示画面(図1-10)上に映像と音声を送り返し表示37することとなる。表示板時間管理データベース46からの情報により一定の時間、作動すると自動的に表示終了となりその広告データは、表示板使用状況データベース27へ転送される。この終了までの映像や音声は繰り返し放映され、それを見聞きした視聴者の反応は、シーシーディーカメラや集音マイクをとうして定期的に遠隔制御型移動体広報システム集中管理センタ

一(図1-11)の視聴者状況データベース24に定期配信される。また、視聴者が意思表示ボタン(図1-13)を利用した場合もその都度、視聴者状況データベース24に配信され記録される。次に料金清算に関する流れについて説明する。表示スタート36から映像配信料は課金され始める。この情報は、課金管理データベース48に記録され定期的に遠隔制御型移動体広報システム集中管理センター(図1-11)にデータ送信される。また、放映の時間カウントは分単位で記録される。これらの情報を元に広告依頼者9aが契約している金融機関49にインターネットを利用し請求され配信料の清算が完了する。同じように視聴者状況データベース24を利用する場合もその都度、依頼者9aが契約している金融機関49からインターネットを利用して清算される。また、表示板管理者への清算は、広告依頼者9aの利用頻度によって清算されることとなり表示板使用状況データベース27に記録された情報を元に核算され月末に集計されて金融機関49とのインターネットで清算される。

【発明の効果】以上、詳細に説明したように、本発明によれば、従来の広告宣伝用看板では、なしえることが出来なかった広報地域を限定しての双方向性での利益を得ることが出来、利用者のニーズをいち早くつかむことにより事業の効率化と無駄な投資費用の抑制を促す。また、人通りの多い場所など目的に合った場所へ移動できるため、新規事業等への参入の際など十分のリサーチを遠隔でいつでも誰でも気軽に出来ることから事業の失敗を軽減することにも貢献する。また、街頭にて表示画面を視聴することにより何も情報機器を持たない弱者の災害情報や緊急避難情報を表示することによる、個々の安全を守る手段としても有効に働くものとなる。また、人探しや防犯の見地からも地域を限定して街頭にて表示されるため、人の目にも多く触れることから事故の防止や犯罪等の早期解決など社会的貢献度の高いシステムがで

きる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態の遠隔制御型移動式広報システムの概略図

【図2】本発明の一実施形態の遠隔制御型移動体広報システムの流れ図

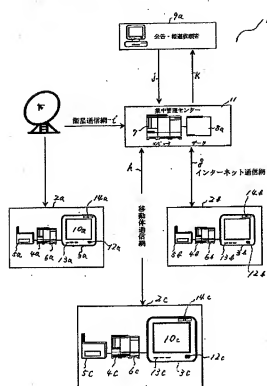
【符号の説明】

- 1 遠隔制御型移動体広報システム
- 2 遠隔制御型移動体広報システム表示装置
- 3 表示装置
- 4 表示装置用コンピュータ
- 5 データ送受信用通信装置

- 6 表示装置用データベース
- 7 集中管理センター用コンピュータ
- 8 集中管理センター用データベース
- 9 広告や報道を依頼する者(依頼者)
- 10 画面
- 11 集中管理センター
- 12 集音マイク
- 13 意志表示ボタン
- 14 シーシーディーカメラ
- 15 申し込みスタート
- 16 暗証番号入力
- 17 パスワード入力
- 18 クレジット番号入力
- 19 照合
- 20 判断-a
- 21 依頼者データベース
- 22 与信管理データベース
- 23 判断-b
- 24 視聴者状況データベース
- 25 表示板利用希望内容照合
- 26 表示板利用希望内容入力
- 27 表示板使用状況データベース
- 28 表示板管理者データベース
- 29 パスワード入力
- 30 パスワード照合
- 31 表示内容入力
- 32 表示内容検閲
- 33 表示板へのデータ配信
- 34 表示板自動電源スイッチ入り
- 35 表示データ受信
- 36 表示スタート
- 37 繰り返し表示
- 38 表示終了
- 39 表示終了結果送信
- 40 表示板自動電源スイッチ切り
- 41 表示内容データベース
- 42 表示装置位置管理データベース
- 43 発注管理データベース
- 44 判断-c
- 45 判断-d
- 46 表示板時間管理データベース
- 47 表示内容自動判別データベース
- 48 課金管理データベース
- 49 金融機関

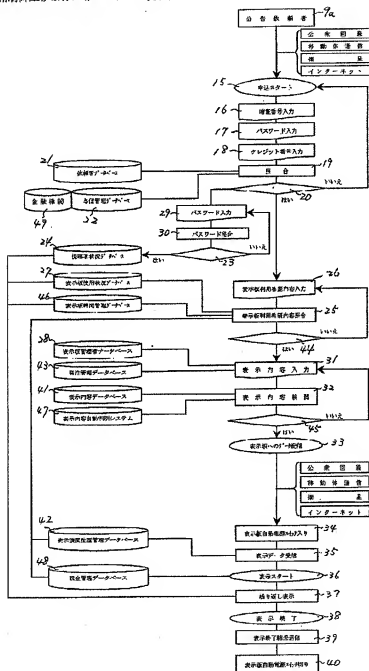
【図1】

遠隔制御型移動体試験システムの概略図



【図2】

遠隔制御型移動体広報システムの流れ図



フロントページの続き

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	キーワード(参考)
G 0 6 F 13/00	5 4 0	G 0 6 F 13/00	5 4 0 P
			5 4 0 R
H 0 4 N 7/173	6 4 0	H 0 4 N 7/173	6 4 0 A